

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月21日

**【中間会計期間】** 第54期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** オリエンタル建設株式会社

**【英訳名】** Oriental Construction Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 柿塚輝昭

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区平河町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3261)1171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 河東健二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区平河町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3261)1171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 河東健二

**【縦覧に供する場所】** オリエンタル建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号  
(名古屋三井ビル本館))  
オリエンタル建設株式会社 大阪支店  
(大阪市北区芝田二丁目6番23号(全日空ビル))  
オリエンタル建設株式会社 福岡支店  
(福岡市中央区天神四丁目2番31号(第2サンビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	34,065	32,238	21,903	77,922	74,384
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	197	351	764	2,000	1,211
中間(当期)純利益又は 中間純損失 ( ) (百万円)	10	124	566	423	430
純資産額 (百万円)	25,872	24,818	24,928	24,950	25,224
総資産額 (百万円)	69,979	64,848	58,895	65,896	61,480
1株当たり純資産額 (円)	933.82	947.03	944.78	949.76	960.44
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失 ( ) (円)	0.38	4.76	21.58	13.34	14.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.0	38.3	42.3	37.9	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,450	377	1,145	1,523	1,579
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	878	1,333	914	1,172	571
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	153	144	54	987	293
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,445	6,526	6,986	8,369	9,098
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,372 〔122〕	1,340 〔117〕	1,323 〔108〕	1,353 〔126〕	1,315 〔116〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。また、第54期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	33,609	31,737	21,539	75,390	71,929
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	259	393	634	2,000	1,233
中間(当期)純利益又は 中間純損失 ( ) (百万円)	88	165	425	440	386
資本金 (百万円)	2,985	2,985	2,985	2,985	2,985
発行済株式総数 (千株)	27,940	27,940	27,940	27,940	27,940
純資産額 (百万円)	25,803	24,728	24,896	24,819	25,050
総資産額 (百万円)	69,075	63,864	57,666	64,663	59,871
1株当たり純資産額 (円)	931.29	943.59	943.57	944.76	953.80
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失 ( ) (円)	3.20	6.30	16.20	13.97	12.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.5	5.5	5.5	11	11
自己資本比率 (%)	37.4	38.7	43.2	38.4	41.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,251 〔119〕	1,217 〔100〕	1,197 〔95〕	1,239 〔117〕	1,200 〔103〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。また、第54期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ケーモ-工事㈱	東京都品川区	84	建設事業 (工事施工)	100		資金貸付あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しており、( )内は事業部門を記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において、従来関連会社でありました光栄工業㈱の株式を追加取得し子会社としております。なお、下半期に清算終了予定であり支配が一時的であると認められるため、連結の範囲には含めず、持分法を適用しております。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,291 [ 108 ]
不動産賃貸等事業	1 [ ]
全社(共通)	31 [ ]
合計	1,323 [ 108 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 建設事業の事業部門別従業員数については、区分が困難なため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,197 [ 95 ]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や需要の増加を受けて、設備投資が増加するとともに個人消費の緩やかな増加によって家計部門の改善が進むなど、景気は緩やかに回復しておりました。

建設業界は住宅建設で賃貸住宅及び分譲住宅を中心に着工が増加しましたが、公共工事は平成16年度補正予算等の影響から災害復旧関連工事の増加が一部に見られたものの、国の予算並びに地方財政計画において公共投資関係費が減少し、前期に引き続き総じて低調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である橋梁分野のシェア拡大への努力と建築分野等に懸命な受注活動に懸命な企業努力を重ねてまいりましたが、受注高及び売上高は建設投資縮小の影響を受けて前年を下回ることとなりました。収益面におきましても、徹底したコスト削減努力を行いました。売上高減少の影響から前期を下回りました。

当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

収益面につきましては、売上高は21,903百万円、営業損失は799百万円、経常損失は764百万円、税金等調整前中間純損失は761百万円、中間純損失は566百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

#### (建設事業)

建設事業の売上高は21,611百万円(前年同期比67.6%)となり、そのうち工事施工部門の完成工事高は20,588百万円(前年同期比67.3%)、製品製造部門の売上高は1,022百万円(前年同期比74.2%)、営業損失は643百万円となりました。

#### (不動産賃貸等事業)

当事業の主な営業内容は、事務所ビル及び駐車場の賃貸とその管理業務、損害保険の代理業務等であります。不動産賃貸事業等の売上高は291百万円(前年同期比113.4%)、営業利益は170百万円(前年同期比121.6%)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動が1,145百万円の減少、投資活動が914百万円の減少、財務活動が54百万円の減少となり、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は期首残高9,098百万円より2,112百万円減少し、中間期末残高は6,986百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、売上債権の減少5,293百万円(前年同期2,408百万円の減少)、未成工事支出金の増加3,769百万円(前年同期1,476百万円の増加)、仕入債務の減少5,202百万円(前年同期1,601百万円の減少)等により1,145百万円(前年同期377百万円の減少)の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、信託受益権の取得による支出（その他投資等の取得による支出に含む）300百万円、新規連結子会社取得による支出217百万円等により914百万円の支出（前年同期1,333百万円の支出）となりました。  
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、配当金の支払144百万円と自己株式売却による収入90百万円により54百万円の支出（前年同期144百万円の支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	事業部門	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	工事施工	28,779	21,695
	製品製造	1,318	1,288
	小計	30,097	22,983
不動産賃貸等事業			
合計		30,097	22,983

### (2) 売上実績

区分	事業部門	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	工事施工	30,603	20,588
	製品製造	1,377	1,022
	小計	31,981	21,611
不動産賃貸等事業		257	291
合計		32,238	21,903

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

3 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間		
日本道路公団	4,202百万円	13.0%
当中間連結会計期間		
国土交通省	2,768百万円	12.6%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高		期中施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前上半期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	土木工事	48,767	20,538	69,306	22,635	46,671	25.0	11,672	23,345
	建築工事	13,219	6,936	20,155	7,499	12,656	32.6	4,120	9,328
	計	61,987	27,474	89,461	30,134	59,327	26.6	15,793	32,673
	製品	2,050	1,320	3,370	1,376	1,994	35.4	705	1,454
	合計	64,037	28,794	92,832	31,510	61,321	26.9	16,498	34,127
当上半期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	土木工事	43,920	15,521	59,441	14,520	44,921	28.1	12,613	19,250
	建築工事	13,490	5,394	18,884	5,734	13,150	20.7	2,721	6,152
	計	57,410	20,915	78,326	20,254	58,071	26.4	15,334	25,402
	製品	1,216	1,295	2,512	1,022	1,489	26.7	397	982
	合計	58,627	22,210	80,838	21,277	59,561	26.4	15,732	26,384
前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	土木工事	48,767	46,061	94,829	50,908	43,920	18.0	7,883	47,829
	建築工事	13,219	17,541	30,760	17,270	13,490	17.1	2,303	17,281
	計	61,987	63,602	125,589	68,178	57,410	17.7	10,186	65,111
	製品	2,050	2,449	4,499	3,283	1,216	36.1	438	3,094
	合計	64,037	66,052	130,089	71,462	58,627	18.1	10,625	68,205

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約更改により請負金額に増減があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
- 2 期中施工高は、受注高×進捗度によって算出しております。
- 3 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
- 4 売上高は上記の他、不動産賃貸等事業によるものが前上半期226百万円、当上半期262百万円、前期467百万円あります。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみても次のように上半期の完成工事高は1年通期の41.1～44.2%となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	上半期(B) (百万円)	(B)/(A)%	1年通期(C) (百万円)	上半期(D) (百万円)	(D)/(C)%
第51期	66,091	30,985	46.9	64,528	26,512	41.1
第52期	68,393	31,684	46.3	70,305	29,949	42.6
第53期	63,602	27,474	43.2	68,178	30,134	44.2
第54期		20,915			20,254	



完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	土木工事	17,937	4,697	22,635
	建築工事	14	7,484	7,499
	計	17,952	12,182	30,134
当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	土木工事	14,081	439	14,520
	建築工事	1,144	4,589	5,734
	計	15,225	5,028	20,254

(注) 1 前上半期完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

日本道路公団	東海北陸自動車道中津屋橋工事
国土交通省	東海環状鞍ヶ池第二橋工事
東電不動産管理(株)	町田小山多摩町田の湯
(株)菱和ライフクリエイト	パレストュディオ麹町新築工事
徳島県	小勝ふ頭線橋マリンブリッジ

当上半期完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

長崎県	第二西海橋工事
内閣府	南部国道与根高架橋工事
国土交通省	五條道路畑田高架橋工事
熊本県	天草広域農道2号橋工事
(株)スルガコーポレーション	中野区弥生町新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前上半期

日本道路公団	4,201百万円	13.9%
国土交通省	3,116百万円	10.3%

当上半期

国土交通省	2,615百万円	12.9%
-------	----------	-------

手持工事高(平成17年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	43,219	1,701	44,921
建築工事	1,308	11,841	13,150
計	44,528	13,543	58,071

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

日本道路公団	第二東名高速道路宮ヶ島高架橋工事	平成20年3月完成予定
日本道路公団	第二名神高速道路池田高架橋工事	平成19年10月完成予定
国土交通省	大和御所道路宮古北高架橋工事	平成17年12月完成予定
(株)マリモ	ポレスター高畑新築工事	平成18年11月完成予定
独立行政法人水資源機構	徳山ダム6号橋工事	平成18年6月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、組織、業務、その他あらゆる面で効率化を進め、営業力・収益力・組織力など総合的な企業体質を強化するとともに、更なる原価削減に取り組み、価格競争力の強化を実現させてまいります。併せて、当社の培ってきた技術力を更に発展、向上させることにより、価格だけでなく品質の面での競争力を強化し、安定した受注と利益の確保を目指してまいります。

また、海外工事の収益力向上と新規分野として取り組んでおります住宅事業の営業体制の確立に早急に取り組めます。

更に、営業力・収益力・組織力の強化を支え、タイムリーな経営判断を行うために、現行の情報システムを見直し、必要な情報をよりの確に、より速く、より効率的に利用できる情報システムの再構築に取り組んでまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社は、技術立社の観点から会社創立以来培ってきたプレストレストコンクリート（以下「P C」という）に関する豊富な知識と経験を活かし、より技術的に優れた企業として、その位置を確保するべく、基礎研究から新製品及び新工法の開発まで幅広く取り組んでおります。近年ますます高度化、多様化するニーズに対応するために、当社の独自技術を研鑽するとともに、大学、各種研究機関及び異業種企業との共同研究も積極的に推進しております。

当中間連結会計期間においてこれらの活動に投入した研究開発費の総額は 198百万円であり、主な研究開発テーマとその内容は次のとおりであります。また、当社における研究開発活動は、すべて建設事業に関わるものであり、工事施工部門及び製品製造部門に共通するものが多く、事業部門別に区分しての記載はしておりません。なお、子会社においては研究開発活動は特段行っておりません。

#### (1) P C ・鋼複合トラス橋及びP Cトラス橋の研究

複合トラス橋では、国土交通省発注の志津見大橋にて、新日本製鐵株式会社との共同研究開発による格点構造を適用した張出し架設工法を入札時V E方式に提案し、施工を完了しました。また新しいタイプのプレキャストセグメント方式P Cトラス橋「鎌ん谷橋」(徳島県)が完成し、平成16年度のP C技術協会賞(技術開発部門)を受賞しました。

#### (2) 繊維補強P R C橋の研究

P R C橋にスチールファイバーを積極的に適用することで、ひび割れ発生を制御して、より経済的なコンクリート橋梁を可能にする新しいファイバーコンクリート技術を実用化しました。日本道路公団発注の池田高架橋東工事のV E提案に採用され、施工を開始しました。

#### (3) 引寄せ架設工法による立体交差橋の開発

ジャッキコントロール技術を駆使して一夜間での交差点部架設を可能とする「引寄せ架設工法」を、支間50～60m規模の立体交差橋の急速施工法として開発しました。

#### (4)非開削工法PCルーフ工法のコスト縮減化の検討

PCルーフ工法箱型トンネル形式における合理的な耐震設計技術を確立し、(財)鉄道総合技術研究所による耐震設計手法の公的認証を取得しました。また、新たな施工方法としてダブルエレメント工法を開発し、15~25%のコスト低減を実現し、提案しました。

#### (5)PC壁体構造物の開発

地下構造物へのプレキャストPC構造物のさらなる適用をめざして、大口径PC壁体800Cの継ぎ手構造を実用化、さらに新しい目地材料・目地構造を考案し、その止水性能について検証実験を実施し、高い止水性能を確認しました。

#### (6)橋梁の補修・補強技術の研究

橋梁の維持管理技術の高度化をめざして、橋梁データベースシステムへのデータ蓄積を行うとともに、長期的に効率的な補修・補強工法の提案を行うことができる橋梁管理支援システムを開発しました。また、炭素繊維シートを陽極とする新しい電気防食工法を開発し、熊本県上天草市発注の櫛島橋に採用され、施工を行いました。

#### (7)断熱養生技術の展開による蒸気養生ボイラー使用重油量の削減

セメントの水和熱を有効に利用したCO<sub>2</sub>削減技術と言える断熱養生工法は、東北工場の重油使用量で同工法適用前に比べて75%の削減を達成しました。また、本技術を積極的に適用して7万リットルの重油を削減した橋梁セグメント製作現場の富田山城線工事は、平成16年度のPC技術協会賞(技術開発部門)を受賞しました。

#### (8)NAPPアンカー工法の開発

当社保有のNAPP工法を利用した新しい工法、内面処理を行ったコンクリートさく孔に定着する「NAPPアンカー工法」を開発しました。長崎県出島港湾ビルなどの既存構造物耐震補強に採用されました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(提出会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(国内子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(不動産賃貸等事業)

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,940,000	27,940,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	27,940,000	27,940,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		27,940		2,985		2,013

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	5,210.0	18.65
みずほ信託退職給付信託 神鋼鋼線工業口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	2,376.0	8.50
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	2,376.0	8.50
日本軽石興業株式会社	長野県北佐久郡軽井沢町1178	1,584.0	5.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,165.0	4.17
オリエンタル建設従業員持株会	東京都千代田区平河町2-1-1	1,003.9	3.59
オリエンタル建設取引先持株会	東京都千代田区平河町2-1-1	883.6	3.16
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	686.4	2.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	478.3	1.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	452.4	1.62
計		16,215.6	58.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,554.6千株(5.56%)があります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,554,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,379,600	263,796	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	27,940,000		
総株主の議決権		263,796	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,900株(議決権39個)が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オリエンタル建設株式会社	東京都千代田区平河町 2 - 1 - 1	1,554,600		1,554,600	5.56
計		1,554,600		1,554,600	5.56

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	565	536	525	529	531	579
最低(円)	491	476	474	470	481	520

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 (経営企画室長 兼新事業開発室長 兼社長室長)	取締役 常務執行役員 (経営企画室長 兼新事業開発室長)	加賀屋 正之	平成17年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金預金	6,526		6,986		9,098	
2		受取手形・完成工事 未収入金等	14,680		9,399		14,594	
3		未成工事支出金	14,261		14,180		10,263	
4		その他たな卸資産	1,711		1,338		1,204	
5		その他	3,471		2,797		3,026	
		貸倒引当金	26		51		38	
		流動資産合計	40,625	62.6	34,650	58.8	38,149	62.1
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	4,219		3,922		4,033	
		(2) 土地	9,944		9,924		9,924	
		(3) その他	2,183	16,347	1,945	15,793	2,017	15,975
2		無形固定資産						
		(1) 連結調整勘定			306			
		(2) その他	215	215	225	531	199	199
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券			3,920		3,634	
		(2) その他	7,852		4,079		3,686	
		貸倒引当金	193	7,659	79	7,920	164	7,156
		固定資産合計	24,222	37.4	24,245	41.2	23,331	37.9
		資産合計	64,848	100	58,895	100	61,480	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形・工事未払金等	17,836		13,075		18,288		
2	未成工事受入金	11,882		11,013		7,349		
3	完成工事補償引当金	112		104		109		
4	工事損失引当金			92		137		
5	その他	1,671		1,140		1,674		
	流動負債合計	31,503	48.6	25,426	43.2	27,559	44.8	
固定負債								
1	退職給付引当金	4,801		4,853		4,892		
2	役員退職慰労金引当金	254		174		291		
3	連結調整勘定	1				0		
4	その他	3,468		3,512		3,513		
	固定負債合計	8,525	13.1	8,540	14.5	8,697	14.2	
	負債合計	40,029	61.7	33,967	57.7	36,256	59.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金	2,985	4.6	2,985	5.1	2,985	4.8	
	資本剰余金	2,013	3.1	2,022	3.4	2,013	3.3	
	利益剰余金	18,882	29.1	18,275	31.0	19,040	31.0	
	土地再評価差額金	1,215	1.9	1,220	2.1	1,220	2.0	
	その他有価証券評価差額金	507	0.8	1,129	1.9	751	1.2	
	自己株式	785	1.2	704	1.2	785	1.3	
	資本合計	24,818	38.3	24,928	42.3	25,224	41.0	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	64,848	100	58,895	100	61,480	100	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		32,238	100	21,903	100	74,384	100
売上原価		28,143	87.3	19,227	87.8	65,753	88.4
売上総利益		4,095	12.7	2,675	12.2	8,630	11.6
販売費及び一般管理費	1	3,788	11.7	3,474	15.8	7,497	10.1
営業利益又は 営業損失( )		307	1.0	799	3.6	1,132	1.5
営業外収益							
受取利息		10		14		27	
受取配当金		9		10		17	
連結調整勘定償却額		0		0		0	
特許権実施料		11		25		16	
機械等賃貸収入		14		3		16	
為替差益		12		3			
その他		27	86	34	93	78	158
営業外費用							
支払利息		0		3		4	
持分法による投資損失		0		2			
機械等賃貸費用		9		4		14	
工事前受金保証料		24		19		39	
コミットメント ライン費用		4		4		14	
その他		2	41	25	58	7	79
経常利益又は 経常損失( )		351	1.1	764	3.5	1,211	1.6
特別利益							
投資有価証券売却益				7			
貸倒引当金戻入益		10		5		8	
その他		10	0.0	12	0.1	5	13
特別損失							
固定資産除却損		19		9		32	
会員権評価損		2				5	
投資有価証券評価損						3	
減損損失	3	21	0.0	9	0.1	119	161
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		341	1.1	761	3.5	1,063	1.4
法人税、住民税 及び事業税		183		23		434	
法人税等調整額		32	216	218	195	197	632
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		124	0.4	566	2.6	430	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,013		2,013		2,013
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				9	9		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,013		2,022		2,013
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			18,962		19,040		18,962
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		124				430	
土地再評価差額金取崩額			124			4	426
利益剰余金減少高							
株主配当金		144		144		288	
役員賞与金		60		54		60	
中間純損失			204	566	764		348
利益剰余金中間期末(期末) 残高			18,882		18,275		19,040

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		341	761	1,063
減価償却費		376	316	762
減損損失				119
連結調整勘定償却額		0	0	0
貸倒引当金の 増減額(減少: )		64	72	81
退職給付引当金の 増減額(減少: )		77	38	168
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少: )		97	116	61
完成工事補償引当金の 増減額(減少: )		24	5	21
工事損失引当金の 増減額(減少: )			45	137
受取利息及び受取配当金		20	25	45
支払利息		0	3	4
有形固定資産除却損		19	8	32
投資有価証券売却益			7	
会員権評価損		2		5
持分法による投資損益 (益: )		0	2	1
役員賞与支払額		60	54	60
売上債権の 増減額(増加: )		2,408	5,293	2,584
未成工事支出金の 増減額(増加: )		1,476	3,769	2,522
その他たな卸資産の 増減額(増加: )		449	63	58
仕入債務の 増減額(減少: )		1,601	5,202	1,149
未払消費税等の 増減額(減少: )		92	367	311
未成工事受入金の 増減額(減少: )		1,334	3,463	3,198
その他		789	78	902
小計		68	1,365	2,452
利息及び配当金の受取額		19	27	49
利息の支払額		0	3	4
法人税等の支払額		327	165	918
法人税等の還付額			361	
営業活動による キャッシュ・フロー		377	1,145	1,579

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		216	93	353
有形固定資産の売却 による収入		8	7	43
無形固定資産の取得 による支出		125	46	48
投資有価証券の取得 による支出		1,001	109	1,102
投資有価証券の売却 による収入			58	
貸付けによる支出		22	146	22
貸付金の回収による収入		19	18	36
その他投資等の取得 による支出		117	419	27
その他投資等の売却 による収入		122	34	904
新規連結子会社取得 による支出			217	
投資活動による キャッシュ・フロー		1,333	914	571
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による 支出			0	0
自己株式の売却による 収入			90	
配当金の支払額		144	144	293
財務活動による キャッシュ・フロー		144	54	293
現金及び現金同等物に 係る換算差額		11	2	15
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		1,842	2,112	729
現金及び現金同等物の 期首残高		8,369	9,098	8,369
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,526	6,986	9,098

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社5社を連結しております。</p> <p>連結子会社名                      (株)プロテック                      (株)オートリ                      (株)オー・アール                      (株)オーケーケー                      泰弘産業(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数6社                      連結子会社名                      (株)プロテック                      (株)オートリ                      (株)オー・アール                      (株)オーケーケー                      泰弘産業(株)                      日本ケーモ－工事(株)</p> <p>当中間連結会計期間において日本ケーモ－工事(株)の株式を新規取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、中間連結決算日をみなし取得日としたため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数1社                      非連結子会社名                      光栄工業(株)</p> <p>従来、関連会社でありました光栄工業(株)の株式を当中間連結会計期間に追加取得し、子会社としております。なお、下半期に清算終了予定であり支配が一時的であると認められるため、連結の範囲には含めず、持分法を適用しております。</p>	<p>すべての子会社5社を連結しております。</p> <p>連結子会社名                      (株)プロテック                      (株)オートリ                      (株)オー・アール                      (株)オーケーケー                      泰弘産業(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は1社あり、持分法を適用しております。関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>光栄工業(株)</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社数1社                      持分法を適用した非連結子会社名                      光栄工業(株)</p>	<p>関連会社は1社あり、持分法を適用しております。関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>光栄工業(株)</p>
3 連結子会社の間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の間決算日は、中間連結決算日と一致していません。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価 法 その他たな卸資産 仕掛品 個別法による原 価法 材料貯蔵品 移動平均法によ る原価法</p>	<p>有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 未成工事支出金 同左  その他たな卸資産 仕掛品 同左  材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 未成工事支出金 同左  その他たな卸資産 仕掛品 同左  材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設 備を除く)については定 額法)を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数 は次のとおりでありま す。 建物・構築物 7年～60 年 機械・運搬具 4年～12年 無形固定資産 定額法を採用してお ります。なお、自社利 用のソフトウェアにつ いては、社内における 利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>有形固定資産 同左           無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左           無形固定資産 同左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労金引当金 同左	役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建預金  ヘッジ方針 将来の相場変動のリスクを回避する目的で、外貨入金額の範囲で実施しております。  ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係にあると考えられるため、有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 劣後債 ヘッジ方針 ヘッジ手段である金利スワップ取引は債券の価格変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針にしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であり、高い相関関係にあると考えられるため、有効性の判定を省略しております。	
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	長期請負工事の収益計上基準 工期が1年超、かつ請負金額が6億円超の工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は10,721百万円であります。	長期請負工事の収益計上基準 工期が1年超、かつ請負金額が6億円超の工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は7,105百万円であります。	長期請負工事の収益計上基準 工期が1年超、かつ請負金額が6億円超の工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は19,820百万円であります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費 税の会計処理は税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結キャッ シュ・フロー計 算書)における資 金の範囲	手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償 還期限が到来する短期投 資からなります。	同左	同左

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間末において、固定資産の「投 資その他の資産」に含めて表示しておりました「投 資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたの で、区分掲記しております。なお、前中間連結会計 期間末に含まれる「投資有価証券」は3,124百万円 であります。

#### 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,623百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,726百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,758百万円
2 保証債務 (1)従業員の住宅ローンに対する保証額 2百万円 (2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。 (株)マリモ 584百万円 グレイス住販(株) 514 リスト(株) 120 (株)パルスクリエイト 21	2 保証債務 (1)従業員の住宅ローンに対する保証額 8百万円 (2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。 (株)マリモ 505百万円 (株)ジョイント・コーポレーション 66 日本綜合地所(株) 25 (株)フォーユー 48	2 保証債務 (1)従業員の住宅ローンに対する保証額 1百万円 (2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。 (株)フォーユー 44百万円 グレイス住販(株) 301 (株)マリモ 300
3 受取手形裏書譲渡高 80百万円	3 受取手形裏書譲渡高 19百万円 受取手形割引高 12百万円	3 受取手形裏書譲渡高 237百万円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行等8行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成15年12月から平成18年12月であります。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行等8行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成16年12月から平成19年12月であります。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行等8行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成16年12月から平成19年12月であります。当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000	貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000	貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与 賞与手当</td> <td>1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金 引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> </table>	従業員給与 賞与手当	1,747百万円	退職給付 引当金繰入額	152	役員退職慰労金 引当金繰入額	24	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与 賞与手当</td> <td>1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金 引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>24</td> </tr> </table>	従業員給与 賞与手当	1,563百万円	退職給付 引当金繰入額	121	役員退職慰労金 引当金繰入額	15	貸倒引当金 繰入額	24	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与 賞与手当</td> <td>3,331百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金 引当金繰入額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>99</td> </tr> </table>	従業員給与 賞与手当	3,331百万円	退職給付 引当金繰入額	311	役員退職慰労金 引当金繰入額	60	貸倒引当金 繰入額	99
従業員給与 賞与手当	1,747百万円																							
退職給付 引当金繰入額	152																							
役員退職慰労金 引当金繰入額	24																							
従業員給与 賞与手当	1,563百万円																							
退職給付 引当金繰入額	121																							
役員退職慰労金 引当金繰入額	15																							
貸倒引当金 繰入額	24																							
従業員給与 賞与手当	3,331百万円																							
退職給付 引当金繰入額	311																							
役員退職慰労金 引当金繰入額	60																							
貸倒引当金 繰入額	99																							
<p>2 当社グループの売上高は、通 常の営業の形態として、上半期 に比べ下半期に完成する工事の 割合が大きいため、連結会計年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。</p>	<p>2 同左</p>																							
		<p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グ ループについて減損損失を計上し ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟工場 (新潟県新 潟市)</td> <td>セメント 製品製造 設備</td> <td>建物、 機械 装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の 区分を基準に、工所用資産は支店 単位、工場資産は工場単位、賃貸 用資産は物件単位にグルーピング を行っております。</p> <p>工場製品の受注減少に伴い工場 部門の合理化策の一環として、新 潟工場の生産量縮小計画に基づ き、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失と して特別損失に計上したものであ ります。</p> <p>減損損失の内容は建物・構築物 61百万円、機械・運搬具・工具 器具備品37百万円、その他20百万 円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収 可能価額は正味売却価額を使用 し、土地評価額については固定資 産税評価額に合理的な調整を行っ て算定した額により、また、建物 等の減価償却資産については、コ ストアプローチによる見積金額に よっております。</p>	場 所	用 途	種 類	新潟工場 (新潟県新 潟市)	セメント 製品製造 設備	建物、 機械 装置等																
場 所	用 途	種 類																						
新潟工場 (新潟県新 潟市)	セメント 製品製造 設備	建物、 機械 装置等																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
-----------	-----------	---------

(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高6,526百万円は、中間連結貸借対照表の流動資産「現金預金」中間期末残高と一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高6,986百万円は、中間連結貸借対照表の流動資産「現金預金」中間期末残高と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高9,098百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金預金」期末残高と一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>141</td> <td>91</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141</td> <td>91</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	141	91	49	合計	141	91	49	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>106</td> <td>74</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106</td> <td>74</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	106	74	32	合計	106	74	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>140</td> <td>100</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> <td>100</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	140	100	39	合計	140	100	39
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
機械・運搬具・工具器具備品	141	91	49																																			
合計	141	91	49																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
機械・運搬具・工具器具備品	106	74	32																																			
合計	106	74	32																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
機械・運搬具・工具器具備品	140	100	39																																			
合計	140	100	39																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26百万円 1年超 25 合計 52	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21百万円 1年超 13 合計 34	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23百万円 1年超 18 合計 41																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17百万円 減価償却費相当額 15 支払利息相当額 1	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14百万円 減価償却費相当額 13 支払利息相当額 0	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34百万円 減価償却費相当額 31 支払利息相当額 2																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	430	1,284	854
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	51	48	2
合計	481	1,333	852

(注) 時価が取得原価より30%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除き減損処理を行なうこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

    非上場内国債券 1,500百万円

(2) その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く) 270百万円

(3) 関連会社株式

    関連会社株式 20百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	509	1,958	1,448
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,500	1,556	56
その他			
(3) その他			
合計	2,009	3,514	1,504

(注) 時価が取得原価より30%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除き減損処理を行なうこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 371百万円

(2) 従来、満期保有目的で保有していた債券（中間連結貸借対照表計上額1,556百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的の債券のすべてを償還期限前に売却する方針に変更したことによるものであります。この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 子会社株式

子会社株式 33百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	431	1,693	1,261
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	51	51	0
合計	482	1,745	1,262

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。なお、時価が取得原価より30%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除き減損処理を行なうこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 1,500百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 266百万円

その他 100

(3) 関連会社株式

関連会社株式 22百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左	当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産 賃貸等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,981	257	32,238		32,238
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		44	44	(44)	
計	31,981	301	32,282	(44)	32,238
営 業 費 用	31,504	161	31,666	264	31,931
営 業 利 益	476	139	616	(308)	307

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産 賃貸等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,611	291	21,903		21,903
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		42	42	(42)	
計	21,611	334	21,945	(42)	21,903
営 業 費 用	22,254	164	22,418	283	22,702
営業利益又は営業損失( )	643	170	473	(325)	799

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 賃貸等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	73,857	526	74,384		74,384
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		86	86	(86)	
計	73,857	612	74,470	(86)	74,384
営 業 費 用	72,365	325	72,691	560	73,251
営 業 利 益	1,492	287	1,779	(646)	1,132

(注) 1 事業区分の方法

事業は、建設事業、不動産賃貸等事業の事業形態により区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
建設事業	プレストレストコンクリート(ＰＣ)の建設工事及び製品等の製造販売、一般土木・建築工事の施工、土木建築構造物補修工事の施工、鉄筋加工、建設資材の製造販売、工場製品製造の請負等
不動産賃貸等事業	不動産賃貸事業、不動産の管理及び損害保険の代理業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	308	325	646	提出会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 947.03円	1株当たり純資産額 944.78円	1株当たり純資産額 960.44円
1株当たり中間純利益 4.76円	1株当たり中間純損失 21.58円	1株当たり当期純利益 14.36円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、 潜在株式がないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、 1株当たり中間純損失 であり、また、潜在株式 がないため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、 潜在株式がないため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失			
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	124	566	430
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)			54
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( )	( )	(54)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(百万円) ( )	124	566	376
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,206	26,236	26,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社は、公正取引委員会から国土交通省関東地方整備局、同近畿地方整備局及び福島県が発注するプレストレスト・コンクリート橋梁の入札の件につき、平成16年10月15日付で他の建設会社22社とともに排除勧告を受けました。同排除勧告について当社は不承諾とし、現在、公正取引委員会において審判係属中であります。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金預金		6,220		6,694		8,878		
2 受取手形		3,538		1,965		2,719		
3 完成工事未収入金		10,900		7,118		10,776		
4 未成工事支出金		13,826		13,361		9,963		
5 その他たな卸資産		1,678		1,313		1,161		
6 その他	3	3,371		3,137		3,066		
貸倒引当金		24		52		32		
流動資産合計		39,511	61.9	33,538	58.2	36,534	61.0	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		4,214		3,918		4,028		
(2) 機械装置		1,352		1,123		1,232		
(3) 土地		9,926		9,906		9,906		
(4) その他の有形固定資産		818		751		784		
計		16,312		15,700		15,952		
2 無形固定資産		213		221		197		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券				3,670		3,461		
(2) その他		8,018		4,614		3,889		
貸倒引当金		191		79		164		
計		7,827		8,205		7,186		
固定資産合計		24,353	38.1	24,127	41.8	23,336	39.0	
資産合計		63,864	100	57,666	100	59,871	100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	支払手形	5,961		3,953		5,697		
2	工事未払金	11,561		8,621		11,530		
3	未払法人税等	211		100		114		
4	未成工事受入金	11,427		10,399		7,094		
5	完成工事補償引当金	110		101		107		
6	工事損失引当金			92		126		
7	その他	1,341		961		1,457		
	<b>流動負債合計</b>		30,612 48.0		24,231 42.0		26,126 43.7	
<b>固定負債</b>								
1	長期預り保証金	1,470		1,518		1,518		
2	再評価に係る 繰延税金負債	1,997		1,994		1,994		
3	退職給付引当金	4,801		4,853		4,892		
4	役員退職慰労金引当金	252		172		288		
	<b>固定負債合計</b>		8,522 13.3		8,538 14.8		8,694 14.5	
	<b>負債合計</b>		39,135 61.3		32,770 56.8		34,820 58.2	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>								
1	資本準備金	2,013	4.7	2,985	5.2	2,985	5.0	
2	その他資本剰余金			9				
	<b>資本剰余金合計</b>		2,013 3.2		2,022 3.5		2,013 3.4	
<b>利益剰余金</b>								
1	利益準備金	547		547		547		
2	任意積立金	17,575		17,559		17,575		
3	中間(当期)未処分利益	670		136		743		
	<b>利益剰余金合計</b>		18,792 29.4		18,242 31.6		18,865 31.5	
	土地再評価差額金	1,215	1.9	1,220	2.1	1,220	2.0	
	その他有価証券評価差額金	507	0.7	1,130	2.0	751	1.2	
	自己株式	785	1.2	704	1.2	785	1.3	
	<b>資本合計</b>		24,728 38.7		24,896 43.2		25,050 41.8	
	<b>負債資本合計</b>		63,864 100		57,666 100		59,871 100	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		31,737	100	21,539	100	71,929	100			
売上原価		27,851	87.8	18,956	88.0	63,704	88.6			
売上総利益		3,885	12.2	2,583	12.0	8,224	11.4			
販売費及び一般管理費		3,562	11.2	3,292	15.3	7,100	9.8			
営業利益又は 営業損失( )		323	1.0	708	3.3	1,124	1.6			
営業外収益										
受取利息		10		10		17				
その他		100	110	0.3	119	129	0.6	171	189	0.2
営業外費用										
支払利息		0		3		3				
その他		40	40	0.1	52	55	0.2	75	79	0.1
経常利益又は 経常損失( )		393	1.2	634	2.9	1,233	1.7			
特別利益		7	0.0	12	0.1	14	0.0			
特別損失	3	21	0.0	9	0.1	293	0.4			
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ( )		379	1.2	631	2.9	954	1.3			
法人税、住民税 及び事業税		164		14		397				
法人税等調整額		49	214	0.7	221	206	0.9	169	567	0.8
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		165	0.5	425	2.0	386	0.5			
前期繰越利益		505		561		505				
中間配当額						144				
土地再評価差額金取崩額						4				
中間(当期)未処分利益		670		136		743				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券  子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 仕掛品 同左  材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 仕掛品 同左  材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物7年～60年 機械・運搬具4年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当中間期末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建預金 (3) ヘッジ方針 将来の相場変動のリスクを回避する目的で、外貨入金額の範囲で実施しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係にあると考えられるため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 劣後債 (3) ヘッジ方針 ヘッジ手段である金利スワップ取引は債券の価格変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針にしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であり、高い相関関係にあると考えられるため、有効性の判定を省略しております。	
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(1) 長期請負工事の収益計上基準	工期が1年超、かつ請負金額が6億円超の工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は10,721百万円であります。	工期が1年超、かつ請負金額が6億円超の工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は7,105百万円であります。	工期が1年超、かつ請負金額が6億円超の工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は19,820百万円であります。
(2) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において、固定資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたので、区分掲記しております。なお、前中間会計期間末に含まれる「投資有価証券」は2,979百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,594百万円</p> <p>2 保証債務 (1)従業員の住宅ローンに対する保証額 2百万円 (2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。            (株)マリモ 584百万円            グレイス住販(株) 514            リスト(株) 120            (株)パルスクリエイト 21</p> <p>3 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行等8行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成15年12月から平成18年12月であります。 当中間会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,689百万円</p> <p>2 保証債務 (1)従業員の住宅ローンに対する保証額 8百万円 (2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。            (株)マリモ 505百万円            (株)ジョイント・コーポレーション 66            日本綜合地所(株) 25            (株)フォーユー 48</p> <p>3 消費税等の処理 同左</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行等8行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成16年12月から平成19年12月であります。 当中間会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,728百万円</p> <p>2 保証債務 (1)従業員の住宅ローンに対する保証額 1百万円 (2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。            (株)フォーユー 44百万円            グレイス住販(株) 301            (株)マリモ 300</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行等8行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成16年12月から平成19年12月であります。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る一年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <p>前事業年度下半期41,780百万円 当中間会計期間 31,737 合計 73,517</p>	<p>1 同左</p> <p>前事業年度下半期40,192百万円 当中間会計期間 21,539 合計 61,732</p>	<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 713百万円 無形固定資産 45</p> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>						
<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 350百万円 無形固定資産 22</p>	<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 291百万円 無形固定資産 22</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟工場 (新潟県新潟市)</td> <td>セメント 製品製造設 備</td> <td>建物、 機械 装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	新潟工場 (新潟県新潟市)	セメント 製品製造設 備	建物、 機械 装置等
場 所	用 途	種 類						
新潟工場 (新潟県新潟市)	セメント 製品製造設 備	建物、 機械 装置等						
		<p>当社は、管理会計上の区分を基準に、工事用資産は支店単位、工場資産は工場単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>工場製品の受注減少に伴い工場部門の合理化策の一環として、新潟工場の生産量縮小計画に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>減損損失の内容は建物 47 百万円、構築物 13 百万円、機械装置 37 百万円、その他 20 百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地評価額については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した額により、また、建物等の減価償却資産については、コストアプローチによる見積金額によっております。</p>						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>108</td> <td>65</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> <td>84</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	21	18	2	その他の有形固定資産	108	65	42	合計	129	84	45	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>91</td> <td>62</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91</td> <td>62</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	91	62	28	合計	91	62	28	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>106</td> <td>71</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128</td> <td>91</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	21	20	0	その他の有形固定資産	106	71	35	合計	128	91	36
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
機械装置	21	18	2																																											
その他の有形固定資産	108	65	42																																											
合計	129	84	45																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
その他の有形固定資産	91	62	28																																											
合計	91	62	28																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
機械装置	21	20	0																																											
その他の有形固定資産	106	71	35																																											
合計	128	91	36																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23百万円 1年超 23 計 47	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 11 計 30	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20百万円 1年超 18 計 38																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15百万円 減価償却費相当額 13 支払利息相当額 1	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12百万円 減価償却費相当額 11 支払利息相当額 0	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 28 支払利息相当額 2																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 943.59円	1株当たり純資産額 943.57円	1株当たり純資産額 953.80円
1株当たり中間純利益 6.30円	1株当たり中間純損失 16.20円	1株当たり当期純利益 12.70円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、 潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、 1株当たり中間純損失 であり、また、潜在株式 がないため、記載して いません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、 潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失			
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	165	425	386
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)			54
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( )	( )	(54)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失( ) (百万円)	165	425	332
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,207	26,236	26,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(中間配当)

平成17年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 145,119,513円

(2) 1株当たりの額..... 5円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成17年12月12日

(注)平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(重要な訴訟事件等)

当社は、公正取引委員会から国土交通省関東地方整備局、同近畿地方整備局及び福島県が発注するプレストレスト・コンクリート橋梁の入札の件につき、平成16年10月15日付で他の建設会社22社とともに排除勧告を受けました。同排除勧告について当社は不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判係属中であります。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                         |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第53期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

オリエンタル建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 橋本俊光

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 田口博臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタル建設株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

オリエンタル建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 桃 崎 有 治

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタル建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

オリエンタル建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 橋本俊光

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 田口博臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタル建設株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

オリエンタル建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 桃 崎 有 治

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタル建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。